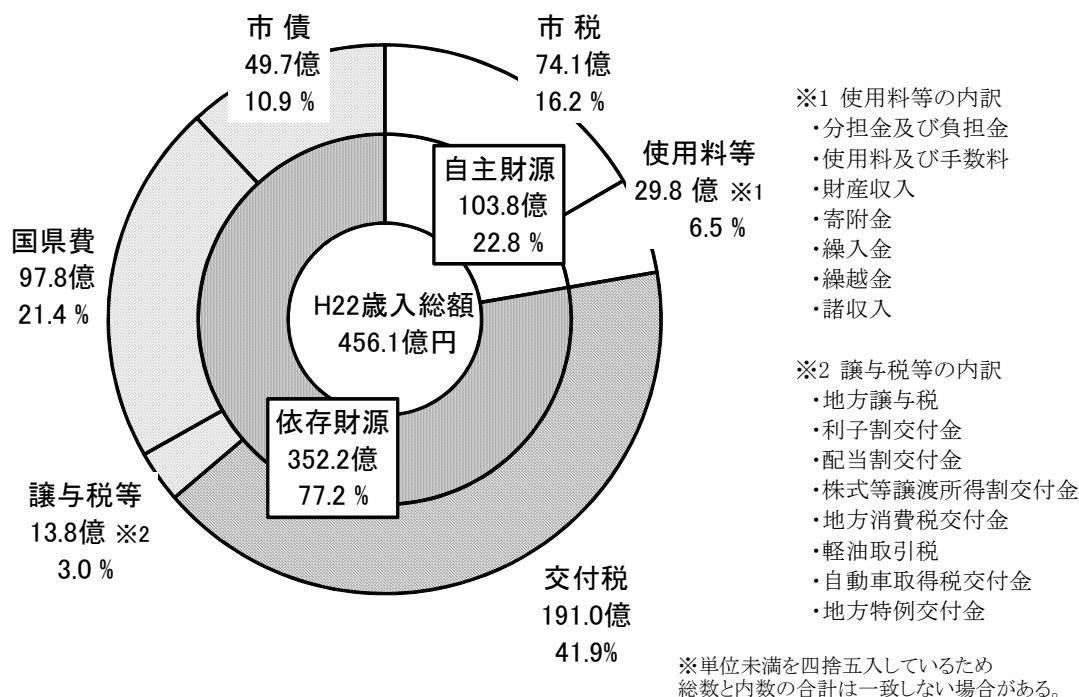


4 普通会計における財政状況

普通会計とは地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計、飲料水供給事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の宅地造成事業以外の事業分で構成されています。

(1) 歳入構造について

【平成22年度歳入の構成比率】



市が自らの手で収納できる自主財源は、前年度に比べ 3 億 7,767 万円(3.8%)増加して、103 億 8,453 万円となり、歳入総額に占める割合は 0.5 ポイント上昇して 22.8%となっています。

国・県の関与をうける依存財源は、前年度に比べ 2 億 5,985 万円(0.7%)増加して、352 億 2,314 万円となり、歳入総額に占める割合は 0.5 ポイント低下して 77.2%となっています。

自主財源は、主に繰越金が増加し、諸収入、使用料及び市税が減少しています。

依存財源は、地方交付税及び県支出金が増加し、市債及び国庫支出金が減少しています。

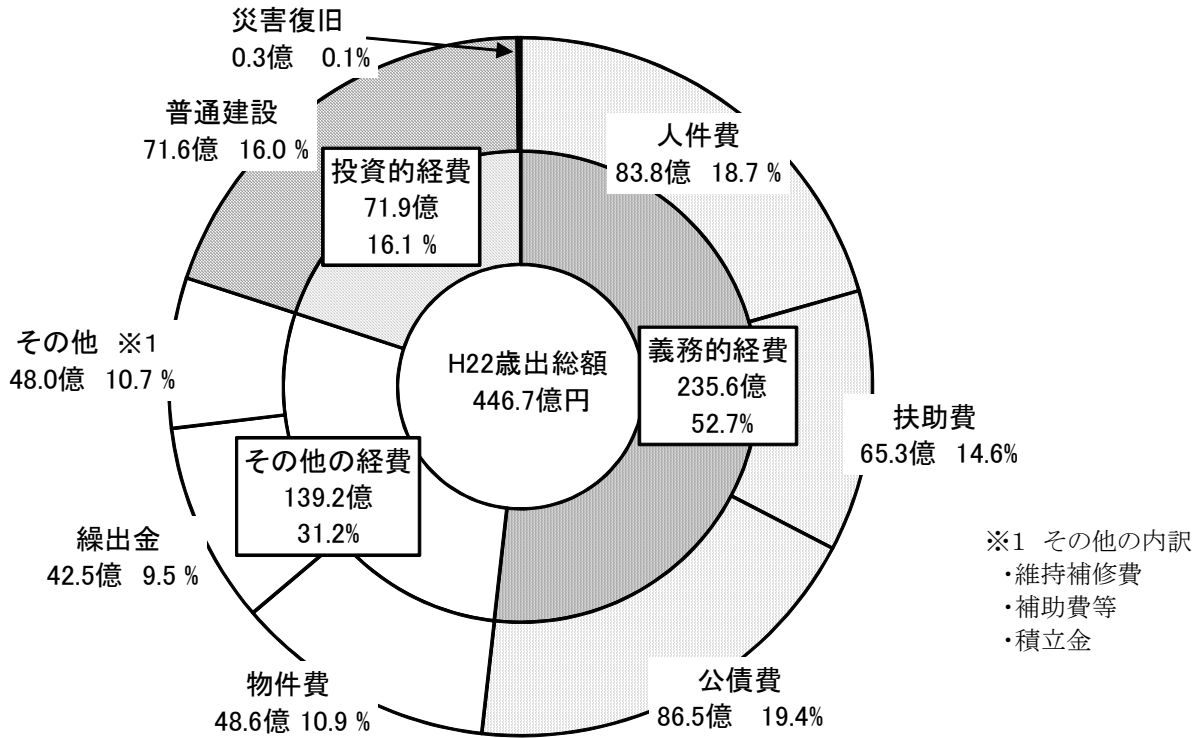
【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度		平成22年度		対前年度増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自 主 財 源	市 税	7,451,940	16.6	7,407,562	16.2	△ 44,378	△ 0.6
	分担金及び負担金	188,378	0.4	191,205	0.4	2,827	1.5
	使 用 料	796,578	1.8	732,248	1.6	△ 64,330	△ 8.1
	手 数 料	234,034	0.5	233,598	0.5	△ 436	△ 0.2
	財 産 収 入	99,748	0.2	152,709	0.3	52,961	53.1
	寄 附 金	12,252	0.0	5,607	0.0	△ 6,645	△ 54.2
	繰 入 金	31,093	0.1	36,478	0.1	5,385	17.3
	繰 越 金	470,338	1.0	995,343	2.2	525,005	111.6
	諸 収 入	722,502	1.6	629,779	1.4	△ 92,723	△ 12.8
小 計	10,006,863	22.3	10,384,529	22.8	377,666	3.8	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	406,925	0.9	390,951	0.9	△ 15,974	△ 3.9
	利子割交付金	25,573	0.1	24,265	0.1	△ 1,308	△ 5.1
	配当割交付金	5,719	0.0	6,922	0.0	1,203	21.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,167	0.0	2,263	0.0	△ 904	△ 28.5
	地方消費税交付金	741,649	1.6	740,374	1.6	△ 1,275	△ 0.2
	軽油取引税・自動車取得税交付金	84,626	0.2	68,930	0.2	△ 15,696	△ 18.5
	地方特例交付金	95,057	0.2	134,638	0.3	39,581	41.6
	地 方 交 付 税	18,658,048	41.5	19,097,672	41.9	439,624	2.4
	交通安全対策特別交付金	13,015	0.0	13,144	0.0	129	1.0
	国 庫 支 出 金	6,509,194	14.5	6,406,668	14.0	△ 102,526	△ 1.6
	県 支 出 金	3,076,084	6.8	3,371,589	7.4	295,505	9.6
	市 債	5,344,236	11.9	4,965,726	10.9	△ 378,510	△ 7.1
小 計	34,963,293	77.7	35,223,142	77.2	259,849	0.7	
歳 入 合 計	44,970,156	100.0	45,607,671	100.0	637,515	1.4	

(2) 歳出構造について

【平成22年度歳出の構成比率(性質別)】



※1 その他の内訳
 ・維持補修費
 ・補助費等
 ・積立金

※単位未満を四捨五入しているため、総数と内数の合計が一致しない場合がある。

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	
義務的経費	人 件 費	9,044,548	20.6	8,375,118	18.7	△ 669,430	△ 7.4
	うち 職 員 給	5,848,613	13.3	5,553,354	12.4	△ 295,259	△ 5.0
	扶 助 費	5,320,715	12.1	6,533,016	14.6	1,212,301	22.8
	公 債 費	8,404,582	19.1	8,651,461	19.4	246,879	2.9
	元 利 償 還 金	8,403,674	19.1	8,651,297	19.4	247,623	2.9
	一時借入金利息	908	0.0	164	0.0	△ 744	△ 81.9
	小 計	22,769,845	51.8	23,559,595	52.7	789,750	3.5
その他の経費	物 件 費	5,276,893	12.0	4,863,936	10.9	△ 412,957	△ 7.8
	維 持 補 修 費	255,115	0.6	288,371	0.6	33,256	13.0
	補 助 費 等	2,175,841	4.9	1,738,727	3.9	△ 437,114	△ 20.1
	積 立 金	220,938	0.5	2,281,777	5.1	2,060,839	932.8
	投資出資貸付金	408,039	0.9	494,925	1.1	86,886	21.3
	繰 出 金	4,091,365	9.3	4,254,020	9.5	162,655	4.0
小 計	12,428,191	28.3	13,921,756	31.2	1,493,565	12.0	
投資的経費	普通建設事業費	8,704,969	19.8	7,160,504	16.0	△ 1,544,465	△ 17.7
	補助事業費	3,496,314	8.0	3,253,190	7.3	△ 243,124	△ 7.0
	単 独 事 業 費	4,818,491	11.0	3,661,331	8.2	△ 1,157,160	△ 24.0
	県営事業負担金等	390,164	0.9	245,983	0.6	△ 144,181	△ 37.0
	災害復旧事業費	71,808	0.2	26,837	0.1	△ 44,971	△ 62.6
	小 計	8,776,777	20.0	7,187,341	16.1	△ 1,589,436	△ 18.1
歳 出 合 計	43,974,813	100.0	44,668,692	100.0	693,879	1.6	

歳出合計額 446 億 6,869 万円は、前年度に比べ 6 億 9,388 万円 (1.6%) 増加しています。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われます。前年度に比べ、人件費が 6 億 6,943 万円 (7.4%)

減少していますが、扶助費が 12 億 1,230 万円 (22.8%)、公債費が 2 億 4,688 万円 (2.9%) 増加したため、合計で 7 億 8,975 万円 (3.5%) の増加となり、構成比が、0.9 ポイント上昇して 52.7% になっています。

その他の経費は、主に財政調整基金及び減債基金の積立額の増加から積立金が 20 億 6,008 万円 (932.8%) 増加し、合計では 14 億 9,367 万円 (12.0%) 増加している。

投資的経費は、各臨時交付金事業の減少に伴い単独事業費が 11 億 5,716 万円 (24.0%) 減少したことから、合計では 15 億 8,944 万円 (18.1%) 減少し、構成比率も前年度に比べ 3.9 ポイント低下して 16.1% となっています。

(3) 財政指標 (各自治体の財政の健全性を数値で表すもの)

ア 財政力指数

財政力指数とは、自治体の標準的な行政活動を行なうために必要な財源をどれくらい自力でまかなえるかを表しています。財政力指数が「1」に近いほど、または「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	備 考
基準財政収入額 A	6,873,014	6,689,493	6,463,207	△ 226,286	
基準財政需要額 B	20,188,466	20,429,833	20,281,078	△ 148,755	
財政力指数 A/B	0.35	0.34	0.33	△ 0.01	
類似団体指数	0.66	0.64	—	—	過去3ヶ年平均

※財政力指数は「1」に近いほど、または、「1」を超えるほど財源に余裕がある。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、基準財政収入額の減少から、前年度に引き続きより 0.01 ポイント低下し 0.33 となっています。

平成 21 年度の類似団体の平均値は 0.64 に対して、当市は 0.34 で、128 団体中 126 番目となっており、類似団体の中でも、財政力が極めて弱い状況です。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、普通交付税等の経常一般財源等の収入が、どの程度充当されているかを示す比率です。

本年度は、前年度に比べ経常経費充当(分子)が 2 億 8,064 万円減少し、経常一般財源等(分母)が 8 億 3,935 万円増加したことから、経常収支比率は前年度に比べ 3.7 ポイント改善して 88.8% となっています。

(4) 地方債等の状況

前年度に比べ、市債の発行額が3億7,851万円減少し、償還元金が3億1,271万円増加したことから、残高は26億5,754万円減少して650億2,931万円となっています。これを市民1人当たり換算すると前年度に比べ22,883円減少して、820,569円となっています。

【地方債の状況】

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	備考
市債現在高	67,673,544	65,029,312	△2,644,232	
(発行額)	5,344,236	4,965,726	△378,510	
(償還元金)	7,310,555	7,623,261	312,706	NTT債分含む
(償還利子)	1,093,118	1,028,036	△65,082	

【各種指数等】

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
実質公債費比率(%)	13.9	13.2	△0.7
公債費負担比率(%)	25.6	25.5	△0.1
現債高倍率	2.464	2.314	△0.15

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、財政健全化の指標となる指数です。本年度は、前年度に比べ0.7ポイント改善して13.2%となっています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政の硬直化を示すものです。前年度に比べ0.1ポイント改善して、25.5%となっています。

現債高倍率は、市債現在高が標準財政規模に対してどうかという指標です。標準財政規模が前年度に比べ増加し、市債現在高が減少したことから、0.15ポイント減少して2.314倍となっています。

(5) 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	対前年度増減	備考
積立金現在高	16,448,280	18,725,705	2,277,425	※1
財政調整基金	4,456,042	4,845,091	389,049	
減債基金	2,884,074	4,728,811	1,844,737	
その他特定目的基金	9,108,165	9,151,803	43,638	※2

※1 土地開発基金等定額運用基金を含まない。 ※2 取り崩し型基金、果実運用型基金の計

財政調整基金、減債基金等の主要な基金へ積立を行った結果、積立金総額は前年度より22億7,743万円増加しています。積立金総額の人口一人当たり額は31,285円増加して236,289円となっており、平成21年度の類似団体平均81,753円に比べ、積立額は多くなっています。

- ・財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡をならすための基金。
- ・減債基金・・・公債費の償還を計画的に行なうための資金を積立てる目的で設けられる基金。
- ・特定目的基金・・・特定の目的(事業)のための資金を積立てる目的で設けられる基金。